

IV. ものづくり産業振興戦略・具体的施策

1. 基本理念

本市は歴史的背景から市内外のものづくりを支える製造業が集積したものの、生産拠点の海外移転に伴い集積基盤が縮小傾向にありました。しかし、依然として高い集積基盤があり、基幹産業となっている製造業を支援するため、平成 24 年度に門真市中小企業サポートセンター開設、門真市ものづくり企業ネットワーク発足など、ものづくり産業振興施策が本格的に胎動し、約 10 年の「基礎固め」が経過する中で、門真市のものづくりは次のステージに目を向ける必要があります。

本計画では、本市の最上位計画である門真市第 6 次総合計画における基本目標に基づき、本市ものづくり産業のポテンシャルを活かしながら、前章の課題に取り組むために、門真市におけるものづくり産業と、市民、全ての関係者がめざすべき方向性を以下のとおりに定めます。

門真全域 – ものづくりテーマパーク構想

「ものづくり」を合言葉に、多様性に富むものづくり企業が、まちの活性化の主演として活躍し、未来の門真ににぎわいと、わくわくするような体験をもたらすような場所＝「ものづくりのテーマパーク」を実現することをめざします。

「ものづくりのテーマパーク」では、市内のものづくり企業が、お互いに知恵を出し合い、また、既存の枠にとらわれず、果敢に挑戦し、次々と新たな価値を創造しています。

また、本市は、ものづくり企業や支援機関、行政のネットワークに強みを有しており、今後それらを広く深く重点的に強化していくことが、差別化につながると考えています。

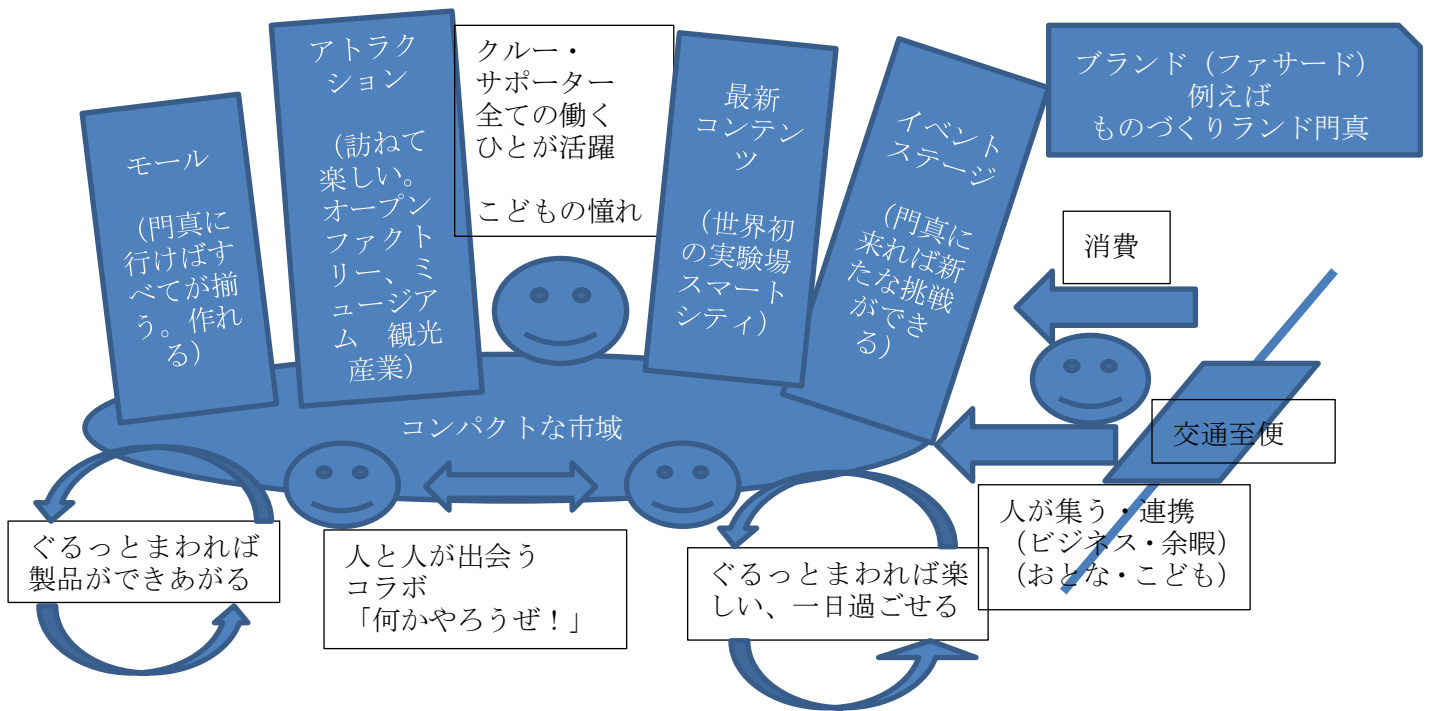
門真というコンパクトな地域に、バラエティに富むものづくりが存在し、それらが様々な主体と繋がることで、新たな価値や無限の可能性が生まれる場所を「テーマパーク」という言葉に反映させています。

【ものづくりのテーマパーク】





(下図イメージであり仕上がりをそのまま示しているものではない)



2. 基本戦略「3つの「C」戦略」

この章の基本戦略は、基本理念を具体化するための基礎的な方向性を示すものです。前章までに整理した、歴史的経緯を踏まえたものづくり産業を取り巻く現況、課題、アンケート結果や SWOT 分析を踏まえ、基本戦略の方向性を次の3項目に整理します。

(1) 基本戦略1 イノベーション (Change・Chance・Challenge)

【方向性】

AI・IoT・ビッグデータ等のデジタル技術の活用が加速する中、ものづくり産業においても、デジタル化・DX への対応をこれまで以上に推進し、生産性の向上、製品・サービスの高付加価値化、販売力の向上など、競争力の強化をはかります。また、SDGs や脱炭素 (GX) といった、新たな時代の潮流を脅威と捉えるのではなく、新たな成長の機会として、企業価値の向上や新たな受注機会の創出につなげます。

また、市内に複数立地する大手メーカー等の持つ世界トップクラスの技術、ノウハウや人材を、地域ものづくり企業のイノベーションに繋げ、また、大学や研究機関との産学連携を促進します。

さらに、ものづくり関連スタートアップ、プロジェクトの創出や次世代ものづくり支援拠点の整備等によって、先進性の高い新規事業への参入など、イノベーションの創出を目指します。

(2) 基本戦略2 ネットワーク・連携 (Combination・Chain・Cross)

【方向性】

現在、企業のネットワーキングは本市の最大の強みでもあります。産業、とりわけ製造業が高密度に存在する本市において、その特性を活かし、優位性を発揮するため、企業間での相互の情報・資源共有、機能の補完、新たな価値の創出を促進します。

また、本市ものづくり産業は、その歴史的経緯から、比較的垂直型の企業関係であったと考えられ、企業間の交流が希薄であるという声も聞かれていましたが、近年では市内企業の間で、新たな交流や連携の動きも見られており、今後も連携のペースとなる、「企業同士が知り合う」環境づくりを進めます。

さらに、市域を越えた取引も盛んにおこなわれていることから、集積のメリットを最大限生かすため、近隣市や国内の工業集積地との連携、異業種との連携、支援機関も巻き込んだネットワークの構築を図り、「ものづくり×□ = ∞の可能性」を追求します。

(3) 基本戦略3 基盤・集積強化 (Conditioning・Cluster・Convene)

【方向性】

それぞれの企業が持続的に成長を続けるために、アンケート調査などの内容も踏まえ、人材の確保・育成、生産性の向上、高付加価値化、企業の緊急事態への対応力向上や事業承継による技術の伝承に取り組みます。

また本市では事業用地の不足が課題となっているものの、企業の成長による拡張や統合を図ろうとする企業、新たに市内に進出しようとする企業、建物老朽化による建て替えを考える企業が適切に市内で事業用地を得られるように、円滑なマッチングや誘導、新たな事業用地の確保を進めます。

さらに本市は、ものづくり産業の集積地であるほか、全国的な知名度を持つ大手メーカーの本拠地が立地することから、その技術力や層の厚いものづくりの集積を『ものづくりのまち』として本市のブランド力を全国的に浸透させ、市内企業への引き合いや成長に繋げることで市内経済の活性化につなげることを目指し、ものづくり産業の基盤強化や集積の維持を図ります。

3. 計画の体系

計画の体系図の挿入



4. 基本戦略に基づく具体的施策

(1) イノベーション (Change・Chance・Challenge)

① デジタル化 (DX) への対応・活用

1) 施策の方向性

- デジタル化の対応状況や業務の特性など個別の状況に応じたデジタル化を支援し、業務の効率化、省人化や自動化、製品・サービスの高付加価値化につなげるとともに、デジタル人材の育成等を行い、市内企業の持続的な成長を促進します。
- 確かな経営ビジョンのもと、DX を通じて、既存の製品・サービスやビジネスモデルを変革し、新たな価値を生むものづくり企業の創出を目指します。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- 業務の棚卸し（見える化）を行い、デジタル技術やロボット等を活用し、コスト縮減、人材不足に対し、自動化や省人化できる部分に関しては積極的に導入し、生産プロセスの効率化、製品の高付加価値化に努めます。
- デジタル化・DX を進めるにあたっては、専門（IT）人材の確保、社内での育成等が必要ですが、スポットでの対応においては、専門性をもつ副業・兼業人材の活用も検討します。

イ. 行政

- 市内ものづくり企業のデジタル化の状況や支援に係るニーズを把握し、国、府や産業支援機関などと連携し、ニーズに応じた包括的な支援体制を構築します。
- アンケート調査では、デジタル技術の活用に関する課題として「費用対効果への疑問」が多く挙げられていることから、市の専門相談機関である「門真市中小企業サポートセンター」（以下、「サポセン」という。）を中心に、国府等の補助制度の提案はもちろん、経営全体を俯瞰しながら支援するなど、丁寧な情報提供・支援に努めます。
- デジタル技術等に強みを持つスタートアップを市内に創出・誘致、それらが市内ものづくり企業と連携し共創することによって、ものづくりをサポートするデジタル技術のサービスや DX が新たに創出されることを目指します。

ウ. 産業支援機関

- 日頃から市内ものづくり企業と接点を持っている強みを活かし、デジタル化に関する詳細な課題やニーズを把握し、行政・各支援機関とも連携した支援を行います。
- 国府等の補助制度の提案はもちろん、経営全体を俯瞰しながら支援するなど、丁寧な情報提供・支援に努めます。

② 脱炭素 (GX) /SDGs への対応・活用

1) 施策の方向性

- 脱炭素 (GX) について、各企業が事業を進めるにあたって事業所の省エネや再生可能エネルギーの利用などを進めるよう促します。
- 中小製造業の脱炭素 (GX) 化の推進は「知る、測る、減らす、続ける」のステップで、各事業者の段階に応じたきめ細かな支援を行います。
- 市内企業による省エネや再生可能エネルギーの導入等、脱炭素 (GX) につながる製品・サービスの開発・製造・販売等を進めます。

- 企業の責務としてはもちろんのこと、CSR の遂行による企業価値の向上、地域への理解促進、調和に資するよう、環境や人権、教育、貧困の解消等、持続可能な社会の構築に向けて必要な取組を講じます。
- SDGs に関する取り組みを積極的に進め、採用活用や販路拡大等における優位性の獲得を目指します。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- まずは自社のCO2 排出量の見える化（排出量診断）を行い、把握したCO2 排出量を削減するための具体的な取組を計画し、実行します。
- 脱炭素（GX）は、コスト削減の観点からも有意な手段であることから、こまめな節電、LED への切り替えなど、出来ることから取組を始めます。
- 事業者アンケート結果等によると、脱炭素（GX）については、顧客企業からの要請が高まってきていることから、状況に応じ、余裕をもって取組を進めます。
- 省エネや再生可能エネルギーの導入等、脱炭素（GX）につながる分野への参入、関連する製品の開発・製造等を進めます。
- 環境や人権、教育、貧困の解消等、持続可能な社会の構築に向けて、各事業者の立場から必要な貢献を進めるとともに、取組について積極的な外部への発信に努めます。

イ. 行政

- 脱炭素（GX）が進んでいない事業者の取組を進めるため、その入り口となる排出量診断に対する支援を行います。
- 国（近畿経済産業局、近畿地方環境事務所等）や大阪府等の関係機関とも引き続き密に連携し、製造業における脱炭素推進施策を検討します。
- 門真市公民連携デスク等の活用促進を含め、地域のニーズや課題等の情報を発信し、SDGs や地域課題解決に取組もうとする企業を支援します。
- 持続可能な社会の構築に向けて取り組む企業のロールモデルについて、その取り組みの市内への横展開を図るとともに、メディア、Web、広報などなどを通じて、全国、市民に広く発信します。

ウ. 産業支援機関

- GX や SDGs 関連等の金融商品等の提案により、事業者に対する動機付けを行います。
- GX に関する動向や支援策等の情報把握に努め、企業支援に活用します。
- ものづくり企業による GX 関連する事業分野への新規参入や関連製品の開発・製造等を支援します。

③ スタートアップ、プロジェクト創出・連携

1) 施策の方向性

- 国の「スタートアップ育成 5 か年計画」にのっとり、また、本市の高い利便性等を活かし、市内の産業集積の維持、既存産業との相乗効果の発揮、産業の新陳代謝の促進のため、市内でのスタートアップの育成、誘致を検討します。
- 次の時代を切り開くスタートアップ企業が誕生する環境を市内に醸成するとともに、そこからプロジェクトが生まれ、成長していけるよう、各主体の連携を強化します。
- ものづくりまたはものづくりに関連するスタートアップを育成・誘致し、それらが本市のものづくり産

業の集積を活用、互いに共創する等（研究開発、試作やなど）、その相乗効果によるイノベーションの創出を目指します。

- 市内の豊富な大手企業等の存在を活かし、そのノウハウや人材等をスタートアップや市内のものづくりに活用できる仕組みを構築します。
- 中小企業をはじめとした既存の市内ものづくり企業の新製品・新技術等の研究開発を促進します。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- 自社や共同体、又はスタートアップと連携すること等により、研究開発や自社の生産プロセスの高度化などに取組みます。
- 社内発ベンチャー等、自社内から新規事業が生まれる環境を整備します。

イ. 行政

- 事業拠点の確保、相談機能の充実や大学等研究機関や支援機関等との連携を通じて、スタートアップが誕生し、プロジェクトを創出しやすい環境を整備します。
- スタートアップ企業に対して、Go-tech 等の産学連携支援や補助制度等の活用を促します。
- 本市が持つ、交通利便性等「ビジネス適地」としての魅力を全国に広く発信します。
- 教育機関等とも連携し、次世代人材を育成する環境整備を検討します。

ウ. 産業支援機関

- 新規プロジェクトを実施しようとする起業家やスタートアップ企業に対し、それぞれの段階に応じた適切な支援ができるようにします。特にスタートアップに必要な手続きや資金調達方法等についての相談、情報提供に努めます。

④ インキュベーション等、次世代ものづくり支援拠点の検討

1) 施策の方向性

- インキュベーションやコワーキングスペース等、新たなスタートアップ企業を支援する拠点の整備や誘致について、検討を進めます。
- 既存の企業が交流し、新しいプロジェクトが次々と生まれるような、次世代のものづくりを支援する拠点の整備や誘致について、検討を進めます。（ガレージ）

2) 各主体の役割

ア. 行政

- ニーズや社会経済の動向を注視し、次世代ものづくり支援拠点のあり方、実際の設置場所等について、関係機関と連携しながら検討を進めます。

イ. 産業支援機関

- 次世代ものづくり支援拠点のあり方の検討について、参画や助言を行い、設置後は連携して事業者の支援が行えるようにします。

(2) ネットワーク・連携（Combination・Chain・Cross）

① 企業（支援機関）ネットワーク活動の拡大、推進

1) 施策の方向性

- 本市の強みの一つである企業ネットワーキングの推進、及び形成に向けての場づくりや環境を整

備することで、企業間交流によるプロジェクトの創出、共通の課題解決や域内取引等を進め、地域としての高付加価値化をめざします。

- 異業種、異分野、他地域等との交流・連携を進め、さらなる新価値の創出、域内経済の好循環をめざします。
- 各支援機関同士の一層の連携により、より重層的な支援体制（チーム支援体制）の構築を目指します。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- “つながる意識”や“外向きマインド”を大切にし、自社のニーズに合ったネットワークへ積極的に参画し、交流を促進します。
- 必要であれば自らがハブとなり、新たなネットワーキングを生み出します。

イ. 行政

- 門真市中小企業サポートセンターを中心に、企業間ネットワーク形成に向けた場づくりやノウハウの提供、アドバイスをを行います。
- 連携のきっかけとするため、ものづくり企業の情報の蓄積を進め、製造業ポータルサイト「ものづくりタウン門真」等の充実により、市内企業等のプロフィールを広く発信します。
- 門真市、守口市、守口門真商工会議所、地域金融機関が参画する「もりかど産業支援機関ネットワーク」活動の強化や拡充に取り組みます。

ウ. 産業支援機関

- 企業間ネットワークへの積極的な参加による、ニーズ収集、関係づくりやプッシュ支援を行います。
- それぞれの機関がもつ独自のネットワークとの交流等の検討によるネットワーキング同士の相乗効果を創出します。

② 連携・共創を通じた高付加価値化

1) 施策の方向性

- 高密度にものづくり企業が集積しているメリットを活かし、業種の垣根を超えて、人材や生産性など共通の課題解決に取り組みます。
- ものづくり企業の共創による研究開発、共同受発注、資源の共用・共通化による生産性の向上、製品・サービスの高付加価値化を目指します。
- 他地域や商業・サービスなどの異業種、産学連携による新価値の創出を目指します。

2) 各主体の役割

ア. 行政

- 企業の情報の蓄積を進め、連携・共創に必要な情報の提供を行います。
- 門真市中小企業サポートセンターを中心として、企業間のコンソーシアム、プラットフォームの形成を支援します。

イ. 産業支援機関

- 各機関が保有する情報のストックを活用し、連携・共創先の提案などを行います。特に広域にまたがる支援機関については、域外企業の紹介、提案を積極的に行います。

③ 域内受発注促進（地域内経済循環促進）

1) 施策の方向性

- 市内企業同士が交流等を通じて、信頼関係を構築し、お互いの製品、技術について理解を深めることで、より効率的な分業、横受け、仲間回しの体制を構築し、付加価値の全体最適の実現めざします。
- 受発注先のスムーズな探索のため、企業データベースの充実・発信やマッチングシステムの強化を目指します。
- 域内の異業種（商業、サービス業など）との受発注を促進します。
- 今後の効果的なものづくり振興施策に資する為、域内受発注の実態把握を進めます。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- より効率的で付加価値の高い分業、横受け、仲間回しを実現するため、受発注、工程等のデジタル化を進めます。
- 市内企業との交流等により他企業が扱う製品・技術の把握に努めます。
- 異分野、異業種連携のきっかけや域内経済循環の活性化を図るため、市内での商品の購入やサービスの利用をさらに促進します。

イ. 行政

- 企業情報の収集と、ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」の情報発信をさらに充実させます。
- 分業、横受けや仲間回しの実態の可視化を検討します。また将来に向けて域内受発注マッチングの在り方を検討します。
- 門真市中小企業サポートセンターを中心にマッチング機能の充実や共同受発注プラットフォーム構築を支援します。

ウ. 産業支援機関

- 各支援機関のもつ企業の製品・技術のデータを活用し、域内のマッチングを促進します。特に広域にまたがる支援機関については、域外企業の紹介、提案を積極的に行います。

④ 域外との連携

1) 施策の方向性

域外の製造業の集積地（首都圏、中部地方等の工業集積地域等）との情報共有、施策連携、企業連携等の相乗効果を発揮するため、広域による連携体制の構築を検討します。特に本市と府内の一連の産業集積に属する地域（大阪市、東大阪市、守口市等）とは、重点的に情報共有や連携の促進を目指します。

- 域外との積極的な連携を通じて、製造業界内における「ものづくりのまち=門真」のブランドイメージの浸透を図ります。
- 市内企業と域外の企業同士の交流会等の開催を検討します。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- 現在自社が属する域外の加工ネットワークや情報等について、必要に応じ、市内の企業ネットワーク等にフィードバックし共有します。

- 大阪府が実施する「MOBIO Café meeting」等の広域のイベントやネットワークに積極的に参加します。

イ. 行政

- 全国の製造業が盛んな自治体により構成される「産業のまちネットワーク」を通じ、まず自治体間の連携関係の構築や情報交換を行います。
- 交流会等の開催を通じ、互いの企業ネットワークを活かしたマッチングの仕組み等、相互補完が可能となるような連携関係の構築を検討します。

ウ. 産業支援機関

- 各支援機関のもつ企業の製品・技術のデータを活用し、域内外のマッチングを促進します。特に広域にまたがる支援機関については、域外企業の紹介、提案を積極的に行います。

⑤ ロールモデル集約・展開

1) 施策の方向性

- 製品技術の優位性、生産性向上、地域貢献等、様々なロールモデルとなる企業の情報の収集につとめ、効果的な情報の横展開を図り、取組みが波及するよう努めます。同時に、域内外に対し発信することで、ものづくりの先進地域としてのイメージの浸透と求職者や地域への理解促進を図ります。
- 他地域の企業の先進的な取組に関しても、ロールモデルとして市内への展開を図ります。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- 自社の強みや誇れる点について、自社の競争力の向上はもちろんのこと、他企業の模範となり、地域全体の活性化につながることから、その強み等をさらに磨きをかけます。
- 日頃から、自社の強みや誇れる点等を明確化、整理し、組織で共有します。

イ. 行政

- ターゲットと目的に応じた、適切なコンテンツや媒体を作成、選択したうえで情報発信に取り組みます。

ウ. 産業支援機関

- 日頃から市内ものづくり事業者と接点を持っている強みを活かし、特徴ある企業を発掘し行政や支援機関との共有を図ります。

(3) 基盤・集積強化 (Conditioning・Cluster・Convене)

① 人材確保・育成

1) 施策の方向性

- 各企業ごとに必要な人材像を明らかにし、人材マッチングの精度向上を図ります。
- 女性、高齢者、障がい者や外国人など多様な人材が働ける環境整備を促進します。
- 経営層や中堅リーダー層など、階層別に必要な研修の実施や、リスキリングを促進します。
- 教育機関などと連携し、地域での学生等への育成支援を検討します。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- 不足する人材像を明らかにすることで、新たな人材も含めた活用を検討する。

- インターンシップ、職場体験の受入れや出前講座を実施することで学生等との交流を図ります。

イ. 行政

- 多様な人材が働ける環境を整備するため、ソフト・ハード面ともに支援します。
- 中小企業サポートセンターによる階層別研修の開催や、リスクリングへの支援を検討します。

② ものづくりブランドの確立

1) 施策の方向性

- 市内企業が連携している取組（生産性向上や受発注連携など）やオープンファクトリーなどを各種メディアや展示会などで全国に発信することで、市内に新たな企業や受注、人材、知識等が集まり、企業の成長、地域経済の活性化につなげます。さらに、「ものづくり」をキーワードとした、門真市そのものの知名度の向上につなげます。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- 自らの強み、誰にも負けない製品・技術の特徴を今一度整理し、言語化します。
- 製品や技術において、他にない特徴を持ち、その強みを適切に活かせるよう、SNS 等を用いた情報発信を積極的に行います。
- 知的財産権や顕彰制度等を積極的に活用し、自社、職人、製品・技術のブランド化を推進します。（カドマイスター、関西ものづくり新撰、大阪府優良企業賞「匠」、守口門真ものづくり元気企業、現在の名工、なにわの名工など）
- BtoC の製品については、「大阪製」や、ふるさと納税の返礼品に登録するなど、効果的な PR を行います。

イ. 行政

- 製造業界や創業希望者、一般の方などターゲットごとに適切な内容や発信方法となることに留意し、ものづくりブランドの確立に当たり、他地域とは異なるどのような特徴を打ち出すか、そのコンセプト、コンテンツや戦略を事業者、支援機関、学生等と協働しながらとりまとめます。
- 情報発信については特に SNS やメディア等への情報発信に重点的に取組みます。
- 全国的なものづくり展示会等への市内企業出展を後押しし、ものづくり業界におけるブランド力の向上に取り組めます。また「産業のまちネットワーク」での連携を通じ、全国の工業集積地域に対する知名度の向上を図ります。
- 市の認定制度「カドマイスター」や他制度の情報発信や申請支援により、新たな企業の認定に努めます。
- 包括連携を締結している大学や地元高校などと連携し、各種取組への参加を促します。

ウ. 産業支援機関

- 事業者、行政等と連携し、ものづくりブランドの確立と発信を行います。
- 層の厚い支援機関の存在と充実した支援体制は、本市のものづくりブランド、特に操業適地としてのメリットの大きな部分を占めることから、自らの支援体制や強みを整理し、磨きをかけます。

③ 産業用地の確保

1) 施策の方向性

- 事業の拡大を図ろうとする市内企業や、市内に進出しようとする企業が、適切な事業用地を

ムーズに得られるよう、新たな産業用地を確保するとともに、土地マッチングの仕組みの整備を進めます。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- 自社が望む事業用地の規模や場所、工場等の状態などの状況を、適切な形で行政や産業支援機関等と共有、相談します。（ニーズ提供）

イ. 行政

- 本市独自の「産業誘導区域」の仕組みを効果的に運用するとともに、産業誘導区域移転補助金や地域未来投資促進法、地方拠点化税制などのインセンティブを積極的に周知します。
- 産業用地の確保に向けて、新たなまちづくりや市内の遊休地、市内企業の用地に関するニーズ等の情報を集約し、適切な形でマッチングできる体制を整備します。

ウ. 産業支援機関

- 新たな事業用地を確保し、拠点を整備しようとする事業者に対して、土地等の情報提供など、適切な支援を行います。

④ 事業承継

1) 施策の方向性

- 市内ものづくり産業の維持のため、親族内承継、第三者承継や M&A など、様々な形態の事業承継が円滑に進むよう取り組みます。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- 事業承継には時間を要することを念頭に、適切なタイミングで必要な支援先に相談を行い、準備を進めます。あわせて事業承継に向けた方針を明確にします。

イ. 行政

- 事業承継が円滑に進むよう、市内事業者の状況を把握し、必要な支援につなげられるようにします。
- サポセンにおいて、承継診断の実施や事業承継支援に取り組むとともに、必要に応じて「大阪府事業承継・引継支援センター」と連携し、支援を行います。

ウ. 産業支援機関

- 日頃から市内ものづくり事業者と接点を持っている強みを活かし、事業承継についての支援案件の発掘を行います。
- 資金・人材・承継後の販路確保等、事業承継に係る様々なテーマについて、事業者の特徴に応じて適切な支援を行います。

⑤ 市民等の理解促進

1) 施策の方向性

- 市民が市内事業者の活動を知り、ものづくりのまちとして誇りを持ち、生活の中で互いに尊重し合える関係を築きます。
- 本市がめざす「職住近接のまち」の実現のため、市民等の雇用の場として魅力的なものとなるよう努めます。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- 近隣住民への理解を進めるために、オープンファクトリーなどの工場の「見せる化」を積極的に実施し、事業の内容、重要性や魅力を市民に知ってもらう機会を作ります。
- SDGs の推進や地域の清掃活動や子どもの見守りなど、地域貢献活動に取組み、積極的に情報発信します。
- 女性、シニア、障がい者、外国人など多様な人々が活躍できるよう、職場環境を整備し、企業の魅力の向上に努めます。

イ. 行政

- 門真市公民連携デスク等の活用促進を含め、地域のニーズや課題等の情報を発信し、SDGs や地域課題解決に取り組もうとする企業を支援します。
- 事業者が実施する市民等の理解促進のための活動に関するロールモデルの蓄積とその横展開、市民への周知に取り組めます。

⑥ BCP（災害、感染症等）

1) 施策の方向性

- 災害や感染症の拡大等の非常事態に備え、どのような事態が生じるかをあらかじめ想定し、迅速な対応が取れるように努めます。
- サプライチェーンの見える化と多様化を進め、非常事態が発生した際にも可及的速やかに事業を再開し、継続できる体制を整えます。
- 他のものづくりの集積地等との連携による、サプライチェーン毀損時での相互補完のための関係構築を検討します。

2) 各主体の役割

ア. 事業者

- 災害や感染症の拡大等が発生した際、自社にどのような事態が生じるかを把握し、必要な対応が取れるようにします。
- 大阪府版 BCP「これだけは」シートを等活用し、緊急時の事業継続に向けた取り組みに着手します。
- BCP の策定及び見直しやそれに基づいた訓練を定期的実施します。
- サプライチェーンの見える化と多様化を進め、非常事態が発生した際にも可及的速やかに事業を再開し、継続できる体制を整えます。また、生産拠点の多角化や過度な一社依存からの脱却を検討します。

イ. 行政

- 産業政策の BCP 策定を進め、非常事態時においても、必要な行政手続きや支援が滞ることのないよう備えます。
- 大阪府版 BCP「これだけは」シートの普及等、事業者が取り組みやすいような、BCP 策定に向けた普及啓発を行います。
- サポセンにおいて、事業者の BCP 策定支援の充実に努めます。
- 遠隔地等との連携による、相互補完並びにサプライチェーンの BCP 構築に向けた検討を行います。

ウ. 産業支援機関

- 地域における様々な分野のサプライチェーンの状況を把握し、非常事態に事業者が速やかに事業を再開し、継続できるよう支援します。
 - BCP の策定に向けた支援や支援制度の利活用を促進します。
-